

山武市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

山武市の財務報告書
統一的な基準による財務書類
目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 各種資料	P37
統一的な基準の財務書類	P38
資産更新額の推計	P50
用語解説	P51

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義 現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義 経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

➡ 「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記 経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記 経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

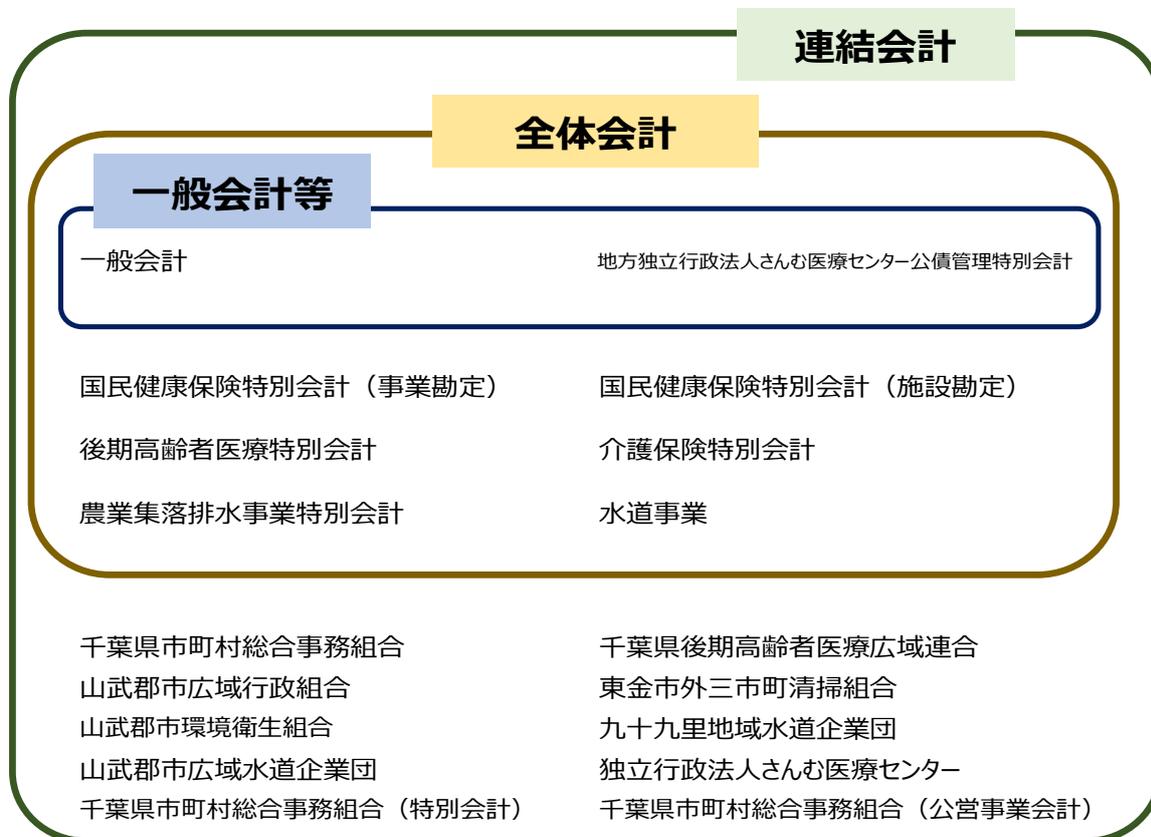
<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

➡ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が見える化

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	76,401,112	81,559,414	97,227,940
有形固定資産	55,805,141	60,549,400	77,875,637
事業用資産	30,839,211	31,343,509	39,871,048
インフラ資産	24,497,681	28,566,491	36,219,947
物品	468,249	639,401	1,784,642
無形固定資産	50,706	53,834	2,358,236
投資その他の資産	20,545,265	20,956,179	16,994,067
流動資産	7,204,470	9,251,826	15,044,703
現金預金	1,430,846	2,663,633	7,367,817
未収金	252,345	412,806	1,352,622
その他	5,534,124	6,203,705	6,360,332
徴収不能引当金	△ 12,844	△ 28,318	△ 36,068
繰延資産	-	-	-
資産合計	83,605,583	90,811,240	112,272,643
固定負債	23,836,231	28,237,269	36,092,625
地方債	21,102,931	23,870,512	27,702,445
退職手当引当金	2,623,723	2,623,723	4,018,777
その他	109,577	1,743,034	4,371,404
流動負債	3,069,717	3,472,027	4,788,367
1年内償還予定地方債	2,554,065	2,924,000	3,056,256
賞与等引当金	312,947	323,853	528,846
その他	202,706	224,174	1,203,266
負債合計	26,905,948	31,709,296	40,880,993
純資産合計	56,699,634	59,101,945	71,391,650
負債及び純資産合計	83,605,583	90,811,240	112,272,643

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、資産は836.1億円となっています。

資産のうち、固定資産は764.0億円、流動資産は72.0億円です。固定資産が資産全体の91.4%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険事業特別会計のほか、多くの設備が必要とされる水道事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は908.1億円と、一般会計等に比べて72.1億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では269.1億円、全体会計では317.1億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて31.4億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では567.0億円、全体会計では591.0億円となっています。

なお、連結会計では、資産は1,122.7億円、負債は408.8億円、純資産は713.9億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	21,489,365	32,624,557	46,029,079
業務費用	11,086,730	11,989,557	20,730,162
人件費	4,101,038	4,207,493	8,387,878
物件費等	6,643,881	7,280,540	11,614,583
物件費	3,508,389	3,866,437	6,610,824
維持補修費	676,886	712,030	956,464
減価償却費	2,458,606	2,702,073	3,521,490
その他	-	-	525,805
その他の業務費用	341,811	501,524	727,701
移転費用	10,402,635	20,635,001	25,298,918
経常収益	1,604,654	1,825,549	8,314,886
純経常行政コスト	19,884,711	30,799,009	37,714,193
臨時損失	4,255	4,255	6,386
臨時利益	2,773	2,773	23,216
純行政コスト	19,886,193	30,800,491	37,697,362

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、経常費用は214.9億円、経常収益は16.0億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは198.8億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは198.9億円となりました。

全体会計では、経常費用は326.2億円、経常収益は18.3億円、純経常行政コストは308.0億円、純行政コストは308.0億円、連結会計では、経常費用は460.3億円、経常収益は83.1億円、純経常行政コストは377.1億円、純行政コストは377.0億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は110.9億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は104.0億円となっており、移転費用が48.4%を占めています。

また、全体会計では業務費用は119.9億円、移転費用は206.4億円、連結会計では業務費用は207.3億円、移転費用は253.0億円となっており、移転費用の割合は全体会計で63.2%、連結会計で55.0%を占めています。一般会計等と同様に移転費用が高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	56,511,841	59,011,853	72,590,842
純行政コスト(△)	△ 19,886,193	△ 30,800,491	△ 37,697,362
財源	20,077,240	30,822,370	37,219,871
本年度差額	191,047	21,879	△ 477,491
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△ 3,370	△ 3,370	△ 3,370
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 790,758
その他	117	71,583	72,428
本年度純資産変動額	187,793	90,092	△ 1,199,191
本年度末純資産残高	56,699,634	59,101,945	71,391,650

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等において、純行政コストが198.9億円であったのに対し、税収等の財源は200.8億円であり、本年度差額は1.9億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは308.0億円、財源は308.2億円、本年度差額は0.2億円、連結会計では純行政コストは377.0億円、財源は372.2億円、本年度差額はマイナス4.8億円となっており、全体会計はプラス、連結会計はマイナスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では1.9億円、全体会計では0.9億円、連結会計ではマイナス12.0億円となりました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	18,962,145	29,815,475	47,565,616
業務費用支出	8,559,509	9,180,474	22,266,698
移転費用支出	10,402,635	20,635,001	25,298,918
業務収入	21,275,870	32,194,756	50,551,003
臨時支出	-	-	1,597
臨時収入	-	-	19,456
業務活動収支	2,313,725	2,379,281	3,003,246
投資活動支出	3,938,913	3,971,846	9,091,072
投資活動収入	1,553,608	1,789,598	7,655,050
投資活動収支	△ 2,385,304	△ 2,182,248	△ 1,436,022
財務活動支出	2,581,676	2,939,513	6,000,797
財務活動収入	2,588,900	2,600,700	4,294,594
財務活動収支	7,224	△ 338,813	△ 1,706,203
本年度資金収支額	△ 64,355	△ 141,779	△ 138,979
前年度末資金残高	1,327,234	2,637,445	7,338,003
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 5,801
本年度末資金残高	1,262,879	2,495,666	7,193,223

前年度末歳計外現金残高	165,446	165,446	171,612
本年度歳計外現金増減額	2,521	2,521	2,982
本年度末歳計外現金残高	167,967	167,967	174,594
本年度末現金預金残高	1,430,846	2,663,633	7,367,817

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は23.1億円、投資活動収支はマイナス23.9億円、財務活動収支は7.2百万円であったため、本年度資金収支額はマイナス0.6億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

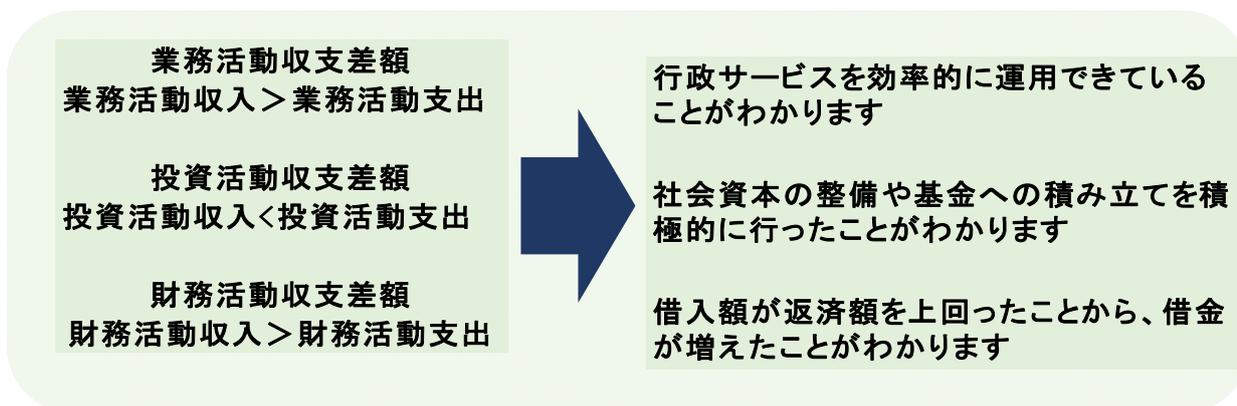
なお、全体会計では、業務活動収支は23.8億円、投資活動収支はマイナス21.8億円、財務活動収支はマイナス338.8百万円、本年度資金収支額はマイナス1.4億円、連結会計では、業務活動収支は30.0億円、投資活動収支はマイナス14.4億円、財務活動収支はマイナス1,706.2百万円、本年度資金収支額はマイナス139.0百万円となりました。

資金は、一般会計等では減少、全体会計では減少、連結会計では減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

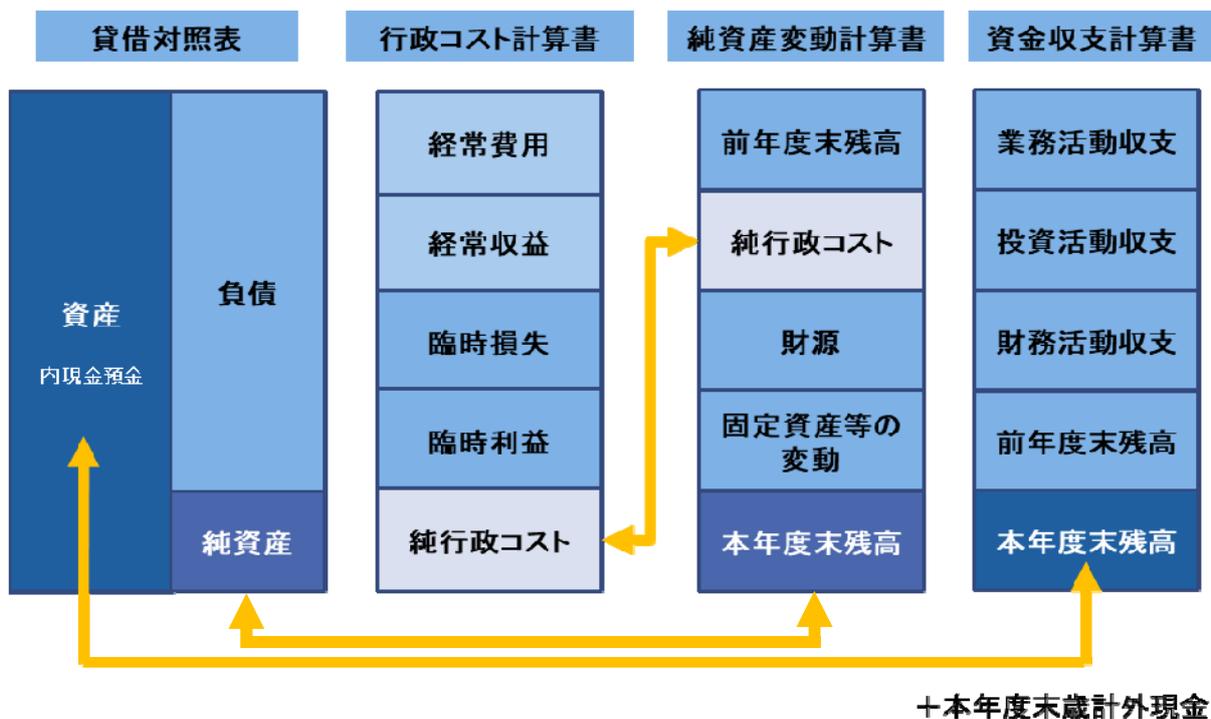
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	76,401,112	510,904	0.7%	75,890,208
有形固定資産	55,805,141	△685,612	△1.2%	56,490,753
事業用資産	30,839,211	△531,705	△1.7%	31,370,916
土地	9,099,011	35,843	0.4%	9,063,168
建物	20,054,426	△441,464	△2.2%	20,495,890
工作物	1,342,535	△44,346	△3.2%	1,386,881
その他	1,691	△423	△20.0%	2,114
建設仮勘定	341,548	△81,314	△19.2%	422,862
インフラ資産	24,497,681	△317,392	△1.3%	24,815,073
土地	1,571,601	1,663	0.1%	1,569,938
建物	276,317	△14,041	△4.8%	290,358
工作物	20,483,565	△721,455	△3.4%	21,205,020
その他	755	△20	△2.6%	775
建設仮勘定	2,165,444	416,463	23.8%	1,748,981
物品	468,249	163,485	53.6%	304,764
無形固定資産	50,706	△14,431	△22.2%	65,137
投資その他の資産	20,545,265	1,210,947	6.3%	19,334,318
投資及び出資金	4,160,638	6,162	0.1%	4,154,476
長期延滞債権	387,896	△84,689	△17.9%	472,585
基金	12,340,726	△111,681	△0.9%	12,452,407
その他	3,675,749	1,395,663	61.2%	2,280,086
徴収不能引当金	△19,744	5,492	21.8%	△25,236
流動資産	7,204,470	△352,946	△4.7%	7,557,416
現金預金	1,430,846	△61,834	△4.1%	1,492,680
未収金	252,345	129,395	105.2%	122,950
基金	5,215,978	△619,384	△10.6%	5,835,362
その他	318,146	205,157	181.6%	112,989
徴収不能引当金	△12,844	△6,278	△95.6%	△6,566
資産合計	83,605,583	157,959	0.2%	83,447,624
【負債の部】				
固定負債	23,836,231	△68,507	△0.3%	23,904,738
地方債	21,102,931	34,835	0.2%	21,068,096
退職手当引当金	2,623,723	△174,479	△6.2%	2,798,202
その他	109,577	71,137	185.1%	38,440
流動負債	3,069,717	38,672	1.3%	3,031,045
1年内償還予定地方債	2,554,065	△4,144	△0.2%	2,558,209
賞与等引当金	312,947	25,374	8.8%	287,573
その他	202,706	17,443	9.4%	185,263
負債合計	26,905,948	△29,835	△0.1%	26,935,783
【純資産の部】				
固定資産等形成分	81,935,236	96,677	0.1%	81,838,559
余剰分(不足分)	△25,235,602	91,116	0.4%	△25,326,718
純資産合計	56,699,634	187,793	0.3%	56,511,841
負債及び純資産合計	83,605,583	157,959	0.2%	83,447,624

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度は前年度に比べて資産は1.6億円(0.2%)増加し、836.1億円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は減少しました。令和5年度の事業用資産の建物やインフラ資産の建物・工作物の新規取得額が減価償却費24.6億円を下回ったため減少しています。蓮沼スポーツプラザの空気調和設備の改修や小松大橋改修工事が固定資産台帳に登録されました。また、インフラ資産の建設仮勘定には、前年度に引き続き、松尾駅周辺排水対策工事が計上されました。

投資その他の資産は12.1億円(6.3%)増加し、205.5億円となりました。そのうち、6割を占めている基金は1.1億円(0.9%)減少し、123.4億円となりました。基金減少の要因としては、成東運動公園施設改修事業等により取り崩されたことが挙げられます。

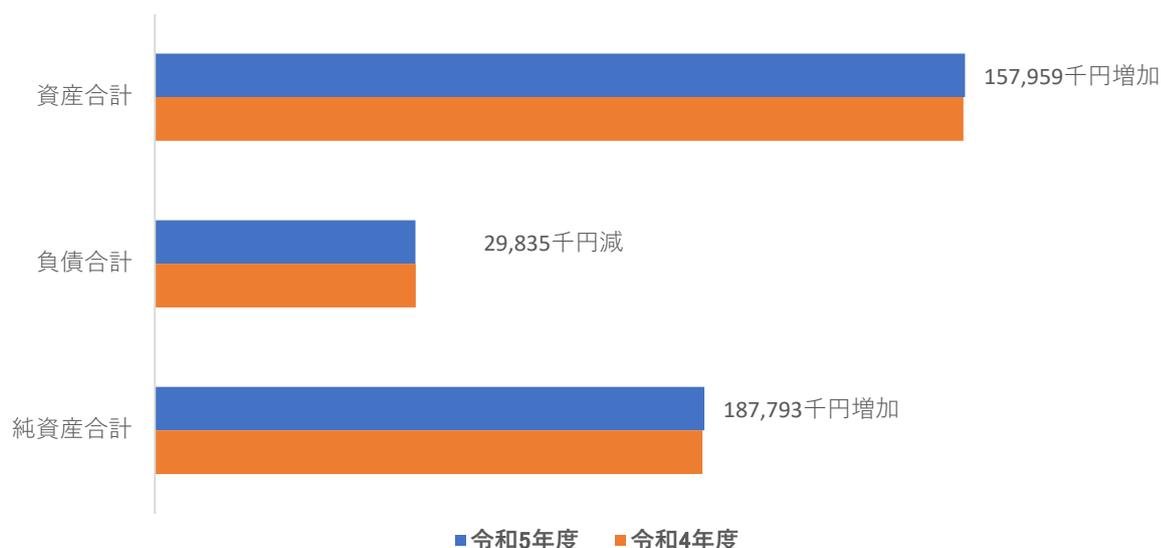
流動資産については、3.5億円(4.7%)減少し、72.0億円となりました。このうち、現金預金で0.6億円減少、基金では6.2億円減少しています。

基金の減少は、財政調整基金の取崩によるものであり、歳入不足額の補てんのために取崩が行われました。

一方負債は、固定負債は0.7億円(0.3%)減少し、238.4億円、流動負債は0.4億円(1.3%)増加し、30.7億円となりました。負債のうち、地方債は、発行額が償還額を上回ったことにより0.3億円増加しました。退職手当引当金については1.7億円減少しました。

資産と負債の差額である純資産は1.9億円(0.3%)増加し、567.0億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{83,605,582,577\text{円}}{48,369\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.2\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 1,728,495\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{26,905,948,348\text{円}}{48,369\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(99.9\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 556,264\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和5年度人口：令和6年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{83,605,582,577\text{円}}{26,745,612,188\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(100.2\%) \\ \downarrow(94.6\%) \end{array} = 3.13\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{63,485,242,538\text{円}}{105,644,531,273\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.9\%) \\ \uparrow(101.1\%) \end{array} = 60.1\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

		前年度比	
純資産合計	56,699,634,229円	↑(100.3%)	
資産合計	83,605,582,577円	↑(100.2%)	67.8%

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

		前年度比	
地方債（特例地方債を除く）	16,940,646,037円	↑(104.0%)	
有形・無形固定資産	55,855,847,132円	↓(98.8%)	30.3%

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,728,495円	1,699,440円	101.7%
住民一人当たり負債額	556,264円	548,557円	101.4%
歳入額対資産比率	3.13年	2.95年	106.1%
有形固定資産減価償却率	60.1%	58.5%	102.7%
純資産比率	67.8%	67.7%	100.1%
将来世代負担比率	30.3%	28.8%	105.2%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
経常費用	21,489,365	626,464	3.0%	20,862,901
業務費用	11,086,730	25,743	0.2%	11,060,987
人件費	4,101,038	42,344	1.0%	4,058,694
職員給与費	3,260,202	45,303	1.4%	3,214,899
賞与等引当金繰入額	312,947	25,374	8.8%	287,573
退職手当引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	527,889	△28,332	△5.1%	556,221
物件費等	6,643,881	△87,560	△1.3%	6,731,441
物件費	3,508,389	△278,272	△7.3%	3,786,661
維持補修費	676,886	127,606	23.2%	549,280
減価償却費	2,458,606	63,106	2.6%	2,395,500
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	341,811	70,960	26.2%	270,851
支払利息	97,585	24,425	33.4%	73,160
徴収不能引当金繰入額	32,588	8,648	36.1%	23,940
その他	211,638	37,887	21.8%	173,751
移転費用	10,402,635	600,720	6.1%	9,801,915
補助金等	4,715,617	103,933	2.3%	4,611,684
社会保障給付	4,010,419	478,017	13.5%	3,532,402
他会計への繰出金	1,658,469	4,447	0.3%	1,654,022
その他	18,131	14,325	376.4%	3,806
経常収益	1,604,654	△208,467	△11.5%	1,813,121
使用料及び手数料	151,308	1,320	0.9%	149,988
その他	1,453,347	△209,786	△12.6%	1,663,133
純経常行政コスト	19,884,711	834,931	4.4%	19,049,780
臨時損失	4,255	△16,166	△79.2%	20,421
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	4,255	△16,166	△79.2%	20,421
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	2,773	2,749	11,454.2%	24
資産売却益	2,773	2,749	11,454.2%	24
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	19,886,193	816,016	4.3%	19,070,177

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純経常行政コストは、前年度に比べて8.3億円(4.4%)増加し、198.8億円となりました。そのうち、経常費用は6.3億円(3.0%)増加し、214.9億円となりました。

物件費等は0.9億円(1.3%)減少し、66.4億円となり、その他の業務費用は0.7億円(26.2%)増加し、3.4億円となりました。その結果、業務費用は0.3億円(0.2%)増加し、110.9億円となりました。

物件費の減少要因は、接種回数の減少に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少によるものです。

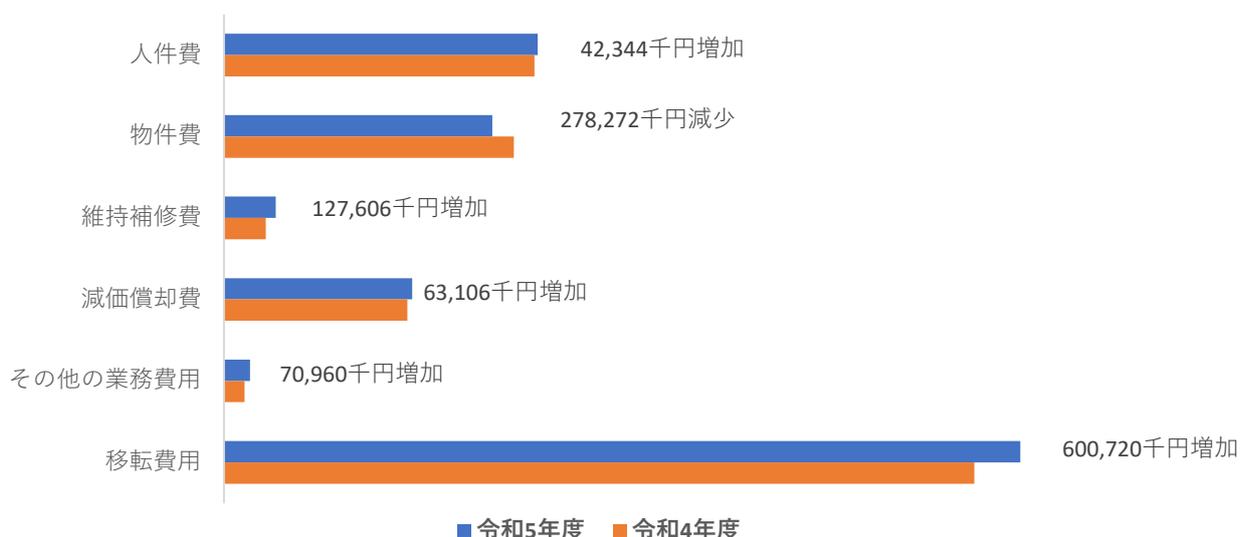
一方、移転費用は6.0億円(6.1%)増加し、104.0億円となりました。そのうち、補助金等は1.0億円(2.3%)増加し、47.2億円となりました。

補助金の増加要因は、消防署建設に係る広域行政組合の負担金の増加や物価高騰の影響等による東金市外三市町清掃組合負担金の増加があったためです。

また、経常収益は前年度よりも減少し、16.0億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは8.3億円(4.4%)増加し、198.8億円となり、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは8.2億円(4.3%)増加し、198.9億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{19,886,193,145\text{円}}{48,369\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.3\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 411,135\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{4,101,037,826\text{円}}{48,369\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.0\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 84,786\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{6,643,880,552\text{円}}{48,369\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.7\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 137,358\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{341,811,468\text{円}}{48,369\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(126.2\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 7,067\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{10,402,635,385\text{円}}{48,369\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.1\%) \\ \downarrow(98.5\%) \end{array} = 215,068\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{1,604,654,454\text{円}}{21,489,365,231\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(88.5\%) \\ \uparrow(103.0\%) \end{array} = 7.5\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	411,135円	388,371円	105.9%
住民一人当たり人件費	84,786円	82,657円	102.6%
住民一人当たり物件費	137,358円	137,088円	100.2%
住民一人当たりその他の業務費用	7,067円	5,516円	128.1%
住民一人当たり移転費用	215,068円	199,619円	107.7%
受益者負担比率	7.5%	8.7%	86.2%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

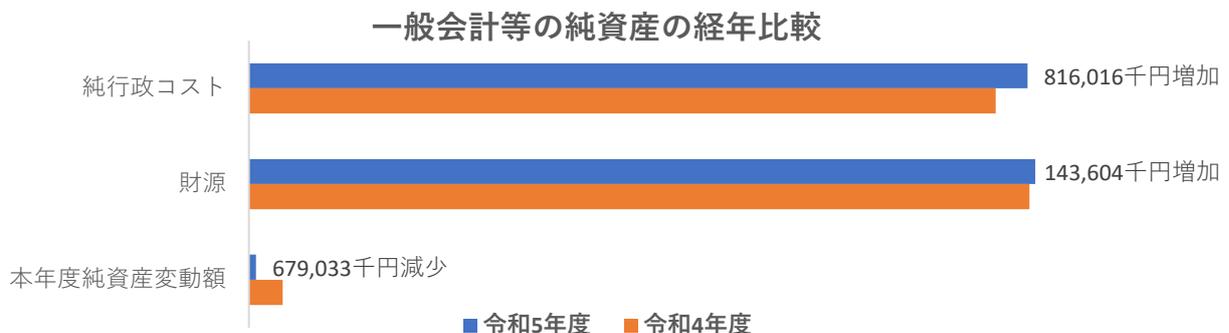
(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	56,511,841	866,825	1.6%	55,645,016
純行政コスト(△)	△19,886,193	△816,016	△4.3%	△19,070,177
財源	20,077,240	143,604	0.7%	19,933,636
税金等	15,048,866	131,212	0.9%	14,917,654
国県等補助金	5,028,374	12,392	0.2%	5,015,982
本年度差額	191,047	△672,411	△77.9%	863,458
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	△3,370	△6,737	△200.1%	3,367
その他	117	117	-	-
本年度純資産変動額	187,793	△679,033	△78.3%	866,826
本年度末純資産残高	56,699,634	187,793	0.3%	56,511,841

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純行政コストは、前年度に比べ8.2億円増加し、マイナス198.9億円となりました。これに対応する税金等は1.3億円増加、国県等補助金は0.1億円増加、財源は1.4億円増加し、200.8億円となりました。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は前年度に比べ6.7億円減少し1.9億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積ができたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{19,884,710,777\text{円} \quad \uparrow(104.4\%)}{20,077,239,790\text{円} \quad \uparrow(100.7\%)} = 99.0\%$$

前年度比

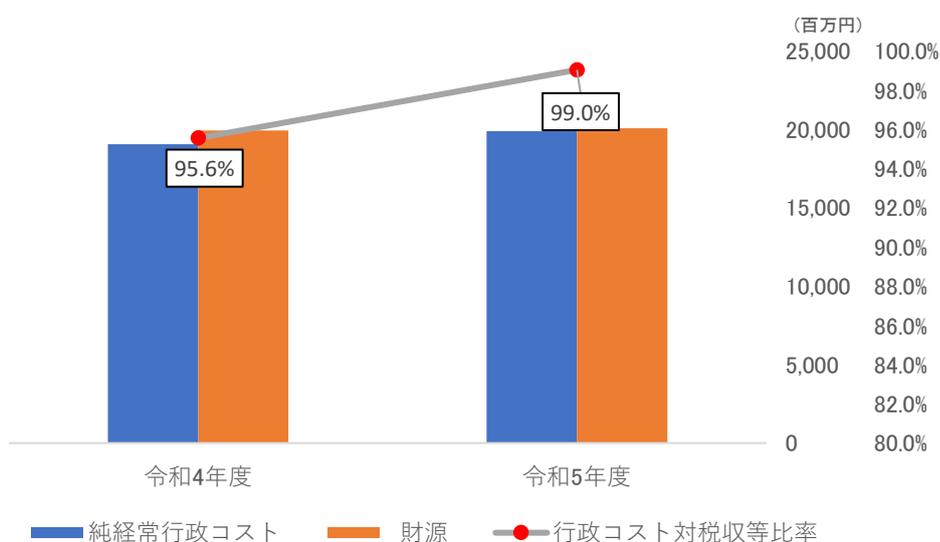
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.0%	95.6%	103.6%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	18,962,145	526,590	2.9%	18,435,555
業務費用支出	8,559,509	△74,131	△0.9%	8,633,640
人件費支出	4,075,664	24,787	0.6%	4,050,877
物件費等支出	4,185,275	△150,666	△3.5%	4,335,941
支払利息支出	97,585	24,425	33.4%	73,160
その他の支出	200,985	27,323	15.7%	173,662
移転費用支出	10,402,635	600,720	6.1%	9,801,915
補助金等支出	4,715,617	103,933	2.3%	4,611,684
社会保障給付支出	4,010,419	478,017	13.5%	3,532,402
その他の支出	1,676,600	18,772	1.1%	1,657,828
業務収入	21,275,870	△174,368	△0.8%	21,450,238
税収等収入	15,017,161	136,551	0.9%	14,880,610
国県等補助金収入	4,840,739	△119,945	△2.4%	4,960,684
使用料及び手数料収入	150,313	87	0.1%	150,226
その他の収入	1,267,657	△191,061	△13.1%	1,458,718
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	2,313,725	△700,959	△23.3%	3,014,684
【投資活動収支】				
投資活動支出	3,938,913	△2,186,921	△35.7%	6,125,834
公共施設等整備費支出	1,665,662	△1,093,506	△39.6%	2,759,168
基金積立金支出	578,189	△778,552	△57.4%	1,356,741
その他の支出	1,688,900	△308,700	△15.5%	1,997,600
投資活動収入	1,553,608	385,979	33.1%	1,167,629
国県等補助金収入	144,848	△103,778	△41.7%	248,626
基金取崩収入	1,308,791	452,977	52.9%	855,814
資産売却収入	11,773	11,749	48,954.2%	24
その他の収入	88,196	25,031	39.6%	63,165
投資活動収支	△2,385,304	2,572,902	51.9%	△4,958,206
【財務活動収支】				
財務活動支出	2,581,676	186,523	7.8%	2,395,153
地方債償還支出	2,558,209	197,368	8.4%	2,360,841
その他の支出	23,467	△10,845	△31.6%	34,312
財務活動収入	2,588,900	△1,635,800	△38.7%	4,224,700
地方債発行収入	2,588,900	△1,635,800	△38.7%	4,224,700
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	7,224	△1,822,323	△99.6%	1,829,547
本年度資金収支額	△64,355	49,620	43.5%	△113,975
前年度末資金残高	1,327,234	△113,974	△7.9%	1,441,208
本年度末資金残高	1,262,879	△64,355	△4.8%	1,327,234

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度における業務活動収支は、前年度に比べて7.0億円減少し、23.1億円となりました。支出については、業務支出は5.3億円増加し、189.6億円、移転費用支出は6.0億円増加し、104.0億円となりました。また、その財源となる国庫支出金が減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は1.2億円減少し、48.4億円となりました。業務収入全体では1.7億円減少し、212.8億円となりました。

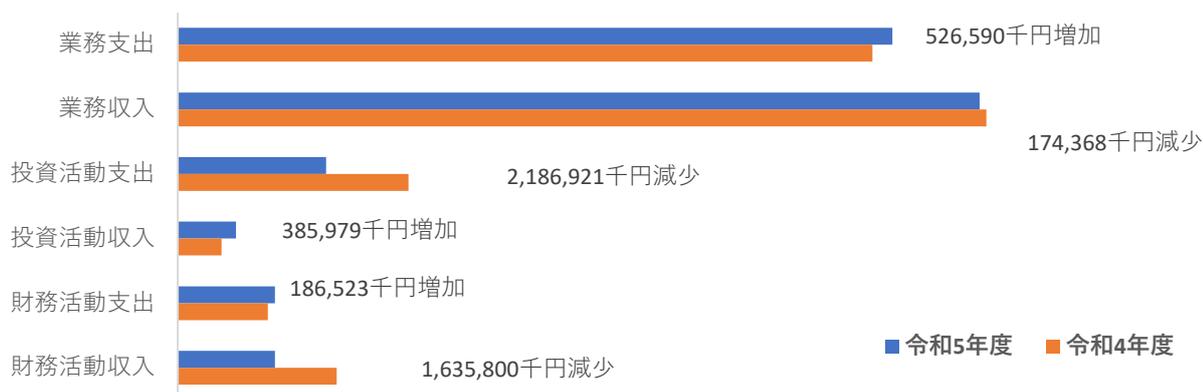
投資活動収支については25.7億円増加し、マイナス23.9億円となりました。公共施設等整備費支出は10.9億円減少し、16.7億円となりました。

また、基金については取崩収入は4.5億円増加し、13.1億円、積立金支出は7.8億円減少し、5.8億円となり、基金全体では前年度に比べてマイナス7.3億円残高が減少しました。

財務活動収支については、18.2億円減少し、7.2百万円となりました。このうち、地方債償還支出は2.0億円増加し、25.6億円、発行収入は16.4億円減少し、25.9億円でした。発行額が償還額を上回ったことにより地方債は増加しました。

以上のことから、令和5年度の資金収支額は前年度に比べて0.5億円増加し、マイナス0.6億円、これにより本年度末資金残高は12.6億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$2,411,310,450円 + (\triangle 3,115,907,353円) = -704,596,903円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 704,597千円	△ 1,369,434千円	-

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,728,495円	1,699,440円	101.7%
住民一人当たり負債額	556,264円	548,557円	101.4%
歳入額対資産比率	3.13年	2.95年	106.1%
有形固定資産減価償却率	60.1%	58.5%	102.7%
純資産比率	67.8%	67.7%	100.1%
将来世代負担比率	30.3%	28.8%	105.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	411,135円	388,371円	105.9%
住民一人当たり人件費	84,786円	82,657円	102.6%
住民一人当たり物件費	137,358円	137,088円	100.2%
住民一人当たりその他の業務費用	7,067円	5,516円	128.1%
住民一人当たり移転費用	215,068円	199,619円	107.7%
受益者負担比率	7.5%	8.7%	86.2%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.0%	95.6%	103.6%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 704,597千円	△ 1,369,434千円	-

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,877,468円	1,856,517円	101.1%
住民一人当たり負債額	655,571円	654,720円	100.1%
歳入額対資産比率	2.32年	2.22年	104.5%
有形固定資産減価償却率	60.3%	58.6%	102.9%
純資産比率	65.1%	64.7%	100.6%
将来世代負担比率	33.1%	32.1%	103.1%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	636,782円	612,056円	104.0%
住民一人当たり人件費	86,987円	85,075円	102.2%
住民一人当たり物件費	150,521円	149,880円	100.4%
住民一人当たりその他の業務費用	10,369円	9,150円	113.3%
住民一人当たり移転費用	426,616円	409,744円	104.1%
受益者負担比率	5.6%	6.5%	86.2%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.9%	96.9%	103.1%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 581,492千円	△ 1,076,341千円	-

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	2,321,169円	2,263,082円	102.6%
住民一人当たり負債額	845,190円	784,743円	107.7%
歳入額対資産比率	1.61年	1.70年	94.7%
有形固定資産減価償却率	60.1%	58.5%	102.7%
純資産比率	63.6%	65.3%	97.4%
将来世代負担比率	30.0%	26.5%	113.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	779,370円	726,178円	107.3%
住民一人当たり人件費	173,414円	166,917円	103.9%
住民一人当たり物件費	240,125円	236,267円	101.6%
住民一人当たりその他の業務費用	15,045円	15,074円	99.8%
住民一人当たり移転費用	523,040円	476,078円	109.9%
受益者負担比率	18.1%	18.8%	96.3%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	101.3%	98.9%	102.4%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	829,574千円	△ 1,106,779千円	-

第4章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,401,112,407	固定負債	23,836,231,069
有形固定資産	55,805,141,442	地方債	21,102,931,477
事業用資産	30,839,211,100	長期未払金	-
土地	9,099,011,220	退職手当引当金	2,623,722,817
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,077,188,547	その他	109,576,775
建物減価償却累計額	-24,022,762,781	流動負債	3,069,717,279
工作物	1,765,219,855	1年内償還予定地方債	2,554,064,560
工作物減価償却累計額	-422,684,880	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	312,946,754
航空機	-	預り金	167,966,865
航空機減価償却累計額	-	その他	34,739,100
その他	2,113,995	負債合計	26,905,948,348
その他減価償却累計額	-422,799	【純資産の部】	
建設仮勘定	341,547,943	固定資産等形成分	81,935,236,309
インフラ資産	24,497,681,314	余剰分(不足分)	-25,235,602,080
土地	1,571,600,719		
建物	627,033,000		
建物減価償却累計額	-350,716,149		
工作物	59,172,122,676		
工作物減価償却累計額	-38,688,557,814		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-98,115		
建設仮勘定	2,165,443,797		
物品	2,596,600,077		
物品減価償却累計額	-2,128,351,049		
無形固定資産	50,705,690		
ソフトウェア	50,705,690		
その他	-		
投資その他の資産	20,545,265,275		
投資及び出資金	4,160,638,017		
有価証券	-		
出資金	4,160,638,017		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	387,895,925		
長期貸付金	3,675,749,439		
基金	12,340,725,797		
減債基金	3,834,725,147		
その他	8,506,000,650		
その他	-		
徴収不能引当金	-19,743,903		
流動資産	7,204,470,170		
現金預金	1,430,845,545		
未収金	252,345,088		
短期貸付金	318,146,199		
基金	5,215,977,703		
財政調整基金	5,215,977,703		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-12,844,365		
資産合計	83,605,582,577	純資産合計	56,699,634,229
		負債及び純資産合計	83,605,582,577

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:山武市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	21,489,365,231
業務費用	11,086,729,846
人件費	4,101,037,826
職員給与費	3,260,202,313
賞与等引当金繰入額	312,946,754
退職手当引当金繰入額	-
その他	527,888,759
物件費等	6,643,880,552
物件費	3,508,388,954
維持補修費	676,885,581
減価償却費	2,458,606,017
その他	-
その他の業務費用	341,811,468
支払利息	97,584,971
徴収不能引当金繰入額	32,588,268
その他	211,638,229
移転費用	10,402,635,385
補助金等	4,715,617,196
社会保障給付	4,010,418,586
他会計への繰出金	1,658,469,061
その他	18,130,542
経常収益	1,604,654,454
使用料及び手数料	151,307,831
その他	1,453,346,623
純経常行政コスト	19,884,710,777
臨時損失	4,255,368
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,255,368
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,773,000
資産売却益	2,773,000
その他	-
純行政コスト	19,886,193,145

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 山武市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	56,511,841,239	81,838,559,193	-25,326,717,954	
純行政コスト(△)	-19,886,193,145		-19,886,193,145	
財源	20,077,239,790		20,077,239,790	
税収等	15,048,865,775		15,048,865,775	
国県等補助金	5,028,374,015		5,028,374,015	
本年度差額	191,046,645		191,046,645	
固定資産等の変動(内部変動)		99,930,771	-99,930,771	
有形固定資産等の増加		1,775,188,692	-1,775,188,692	
有形固定資産等の減少		-2,471,978,073	2,471,978,073	
貸付金・基金等の増加		3,413,410,505	-3,413,410,505	
貸付金・基金等の減少		-2,616,690,353	2,616,690,353	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,370,343	-3,370,343		
その他	116,688	116,688	-	
本年度純資産変動額	187,792,990	96,677,116	91,115,874	
本年度末純資産残高	56,699,634,229	81,935,236,309	-25,235,602,080	

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：山武市

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,962,144,597
業務費用支出	8,559,509,212
人件費支出	4,075,664,369
物件費等支出	4,185,274,535
支払利息支出	97,584,971
その他の支出	200,985,337
移転費用支出	10,402,635,385
補助金等支出	4,715,617,196
社会保障給付支出	4,010,418,586
他会計への繰出支出	1,658,469,061
その他の支出	18,130,542
業務収入	21,275,870,076
税金等収入	15,017,161,160
国県等補助金収入	4,840,738,822
使用料及び手数料収入	150,312,994
その他の収入	1,267,657,100
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,313,725,479
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,938,912,656
公共施設等整備費支出	1,665,661,692
基金積立金支出	578,188,532
投資及び出資金支出	6,162,432
貸付金支出	1,688,900,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,553,608,264
国県等補助金収入	144,848,000
基金取崩収入	1,308,791,493
貸付金元金回収収入	88,195,771
資産売却収入	11,773,000
その他の収入	-
投資活動収支	-2,385,304,392
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,581,676,255
地方債償還支出	2,558,208,941
その他の支出	23,467,314
財務活動収入	2,588,900,000
地方債発行収入	2,588,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	7,223,745
本年度資金収支額	-64,355,168
前年度末資金残高	1,327,233,848
本年度末資金残高	1,262,878,680
前年度末歳計外現金残高	165,446,335
本年度歳計外現金増減額	2,520,530
本年度末歳計外現金残高	167,966,865
本年度末現金預金残高	1,430,845,545

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	81,559,413,899	固定負債	28,237,269,043
有形固定資産	60,549,400,499	地方債等	23,870,512,452
事業用資産	31,343,508,646	長期未払金	-
土地	9,198,237,320	退職手当引当金	2,623,722,817
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	44,831,339,870	その他	1,743,033,774
建物減価償却累計額	-24,371,842,658	流動負債	3,472,026,547
工作物	1,765,219,855	1年内償還予定地方債等	2,923,999,571
工作物減価償却累計額	-422,684,880	未払金	18,165,515
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	323,852,828
航空機	-	預り金	167,966,865
航空機減価償却累計額	-	その他	38,041,768
その他	2,113,995	負債合計	31,709,295,590
その他減価償却累計額	-422,799	【純資産の部】	
建設仮勘定	341,547,943	固定資産等形成分	87,760,730,130
インフラ資産	28,566,490,741	余剰分(不足分)	-28,658,785,550
土地	1,571,600,719	他団体出資等分	-
建物	1,076,498,515		
建物減価償却累計額	-587,222,534		
工作物	69,655,413,350		
工作物減価償却累計額	-45,327,896,191		
その他	853,200		
その他減価償却累計額	-98,115		
建設仮勘定	2,177,341,797		
物品	4,512,555,569		
物品減価償却累計額	-3,873,154,457		
無形固定資産	53,834,190		
ソフトウェア	53,627,290		
その他	206,900		
投資その他の資産	20,956,179,210		
投資及び出資金	3,452,988,017		
有価証券	-		
出資金	3,452,988,017		
その他	-		
長期延滞債権	846,646,628		
長期貸付金	3,675,749,439		
基金	13,041,862,038		
減債基金	3,834,725,147		
その他	9,207,136,891		
その他	-		
徴収不能引当金	-61,066,912		
流動資産	9,251,826,271		
現金預金	2,663,632,775		
未収金	412,806,476		
短期貸付金	318,146,199		
基金	5,883,170,032		
財政調整基金	5,883,170,032		
減債基金	-		
棚卸資産	2,388,429		
その他	-		
徴収不能引当金	-28,317,640		
繰延資産	-	純資産合計	59,101,944,580
資産合計	90,811,240,170	負債及び純資産合計	90,811,240,170

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:山武市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	32,624,557,435
業務費用	11,989,556,932
人件費	4,207,492,677
職員給与費	3,324,531,221
賞与等引当金繰入額	323,852,828
退職手当引当金繰入額	-
その他	559,108,628
物件費等	7,280,540,119
物件費	3,866,437,326
維持補修費	712,030,237
減価償却費	2,702,072,556
その他	-
その他の業務費用	501,524,136
支払利息	163,130,122
徴収不能引当金繰入額	66,996,393
その他	271,397,621
移転費用	20,635,000,503
補助金等	16,604,496,323
社会保障給付	4,012,285,238
その他	18,218,942
経常収益	1,825,548,757
使用料及び手数料	319,581,188
その他	1,505,967,569
純経常行政コスト	30,799,008,678
臨時損失	4,255,369
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,255,369
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,773,000
資産売却益	2,773,000
その他	-
純行政コスト	30,800,491,047

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:山武市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,011,852,946	88,066,659,130	-29,054,806,184	-
純行政コスト(△)	-30,800,491,047		-30,800,491,047	-
財源	30,822,369,663		30,822,369,663	-
税金等	19,236,706,945		19,236,706,945	-
国県等補助金	11,585,662,718		11,585,662,718	-
本年度差額	21,878,616		21,878,616	-
固定資産等の変動(内部変動)		-302,675,345	302,675,345	
有形固定資産等の増加		1,788,704,739	-1,788,704,739	
有形固定資産等の減少		-2,716,294,176	2,716,294,176	
貸付金・基金等の増加		3,851,161,044	-3,851,161,044	
貸付金・基金等の減少		-3,226,246,952	3,226,246,952	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,370,343	-3,370,343		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	71,583,361	116,688	71,466,673	
本年度純資産変動額	90,091,634	-305,929,000	396,020,634	-
本年度末純資産残高	59,101,944,580	87,760,730,130	-28,658,785,550	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：山武市

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,815,474,890
業務費用支出	9,180,474,387
人件費支出	4,180,484,898
物件費等支出	4,577,664,542
支払利息支出	163,130,122
その他の支出	259,194,825
移転費用支出	20,635,000,503
補助金等支出	16,604,496,323
社会保障給付支出	4,012,285,238
その他の支出	18,218,942
業務収入	32,194,756,194
税収等収入	19,160,311,043
国県等補助金収入	11,398,027,525
使用料及び手数料収入	316,552,923
その他の収入	1,319,864,703
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,379,281,304
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,971,845,859
公共施設等整備費支出	1,679,177,739
基金積立金支出	597,605,688
投資及び出資金支出	6,162,432
貸付金支出	1,688,900,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,789,598,264
国県等補助金収入	144,848,000
基金取崩収入	1,539,261,493
貸付金元金回収収入	88,195,771
資産売却収入	11,773,000
その他の収入	5,520,000
投資活動収支	-2,182,247,595
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,939,512,791
地方債等償還支出	2,916,045,477
その他の支出	23,467,314
財務活動収入	2,600,700,000
地方債等発行収入	2,600,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-338,812,791
本年度資金収支額	-141,779,082
前年度末資金残高	2,637,444,992
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,495,665,910
前年度末歳計外現金残高	165,446,335
本年度歳計外現金増減額	2,520,530
本年度末歳計外現金残高	167,966,865
本年度末現金預金残高	2,663,632,775

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 山武市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,227,939,873	固定負債	36,092,625,416
有形固定資産	77,875,637,027	地方債等	27,702,445,140
事業用資産	39,871,048,191	長期未払金	22,528,126
土地	10,080,559,476	退職手当引当金	4,018,776,758
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	53,606,179,465	その他	4,348,875,392
建物減価償却累計額	-29,806,510,062	流動負債	4,788,367,090
工作物	2,013,090,182	1年内償還予定地方債等	3,056,255,533
工作物減価償却累計額	-653,404,150	未払金	890,822,748
船舶	-	未払費用	3,792,300
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	462,530
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	528,845,801
航空機	-	預り金	228,505,794
航空機減価償却累計額	-	その他	79,682,384
その他	2,113,995	負債合計	40,880,992,506
その他減価償却累計額	-422,799	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,629,442,084	固定資産等形成分	103,515,989,241
インフラ資産	36,219,947,054	余剰分(不足分)	-32,124,338,807
土地	2,075,745,916	他団体出資等分	-
建物	3,454,797,842		
建物減価償却累計額	-2,467,174,257		
工作物	82,273,289,057		
工作物減価償却累計額	-52,130,694,631		
その他	776,321,320		
その他減価償却累計額	-366,815,096		
建設仮勘定	2,604,476,903		
物品	9,622,431,920		
物品減価償却累計額	-7,837,790,138		
無形固定資産	2,358,235,574		
ソフトウェア	54,196,695		
その他	2,304,038,879		
投資その他の資産	16,994,067,272		
投資及び出資金	471,611,508		
有価証券	76,700,000		
出資金	375,688,430		
その他	19,223,078		
長期延滞債権	848,284,838		
長期貸付金	1,945,726,097		
基金	13,763,114,342		
減債基金	3,834,725,147		
その他	9,928,389,195		
その他	26,455,751		
徴収不能引当金	-61,125,264		
流動資産	15,044,703,067		
現金預金	7,367,817,165		
未収金	1,352,622,430		
短期貸付金	209,364,523		
基金	6,078,684,845		
財政調整基金	6,078,684,845		
減債基金	-		
棚卸資産	69,135,006		
その他	3,147,566		
徴収不能引当金	-36,068,468		
繰延資産	-		
資産合計	112,272,642,940	純資産合計	71,391,650,434
		負債及び純資産合計	112,272,642,940

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:山武市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	46,029,079,473
業務費用	20,730,161,707
人件費	8,387,877,874
職員給与費	6,059,507,606
賞与等引当金繰入額	526,468,612
退職手当引当金繰入額	157,625,133
その他	1,644,276,523
物件費等	11,614,583,139
物件費	6,610,824,225
維持補修費	956,464,142
減価償却費	3,521,490,113
その他	525,804,659
その他の業務費用	727,700,694
支払利息	205,125,235
徴収不能引当金繰入額	68,751,053
その他	453,824,406
移転費用	25,298,917,766
補助金等	21,078,750,398
社会保障給付	4,013,315,723
その他	206,851,645
経常収益	8,314,886,341
使用料及び手数料	6,220,124,094
その他	2,094,762,247
純経常行政コスト	37,714,193,132
臨時損失	6,385,592
災害復旧事業費	-
資産除売却損	4,789,088
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,596,504
臨時利益	23,216,411
資産売却益	21,504,121
その他	1,712,290
純行政コスト	37,697,362,313

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名:山武市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,590,841,746	101,906,849,624	-29,316,007,878	-
純行政コスト(△)	-37,697,362,313		-37,697,362,313	-
財源	37,219,871,123		37,219,871,123	-
税収等	22,973,879,845		22,973,879,845	-
国県等補助金	14,245,991,278		14,245,991,278	-
本年度差額	-477,491,190		-477,491,190	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,583,563,676	-1,583,563,676	
有形固定資産等の増加		4,560,200,663	-4,560,200,663	
有形固定資産等の減少		-3,608,202,276	3,608,202,276	
貸付金・基金等の増加		4,014,107,682	-4,014,107,682	
貸付金・基金等の減少		-3,382,542,393	3,382,542,393	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-3,370,343	-3,370,343		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-790,757,915	-86,091,324	-704,666,591	-
その他	72,428,136	940,697	71,487,439	
本年度純資産変動額	-1,199,191,312	1,495,042,706	-2,694,234,018	-
本年度末純資産残高	71,391,650,434	103,401,892,330	-32,010,241,896	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名：山武市

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	47,565,615,659
業務費用支出	22,266,697,893
人件費支出	11,333,969,604
物件費等支出	8,172,425,299
支払利息支出	205,085,120
その他の支出	2,555,217,870
移転費用支出	25,298,917,766
補助金等支出	21,078,750,398
社会保障給付支出	4,013,315,723
その他の支出	206,851,645
業務収入	50,551,002,604
税収等収入	22,855,839,160
国県等補助金収入	14,038,223,631
使用料及び手数料収入	11,775,621,555
その他の収入	1,881,318,258
臨時支出	1,596,504
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,596,504
臨時収入	19,455,648
業務活動収支	3,003,246,089
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,091,071,931
公共施設等整備費支出	6,645,733,968
基金積立金支出	701,485,338
投資及び出資金支出	6,162,432
貸付金支出	1,734,705,477
その他の支出	2,984,716
投資活動収入	7,655,049,980
国県等補助金収入	930,333,765
基金取崩収入	1,644,220,709
貸付金元金回収収入	94,471,080
資産売却収入	4,980,504,426
その他の収入	5,520,000
投資活動収支	-1,436,021,951
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,000,797,251
地方債等償還支出	3,170,555,934
その他の支出	2,830,241,317
財務活動収入	4,294,594,082
地方債等発行収入	4,294,594,082
その他の収入	-
財務活動収支	-1,706,203,169
本年度資金収支額	-138,979,031
前年度末資金残高	7,338,002,958
比例連結割合変更に伴う差額	-5,800,634
本年度末資金残高	7,193,223,293
前年度末歳計外現金残高	171,611,713
本年度歳計外現金増減額	2,982,159
本年度末歳計外現金残高	174,593,872
本年度末現金預金残高	7,367,817,165

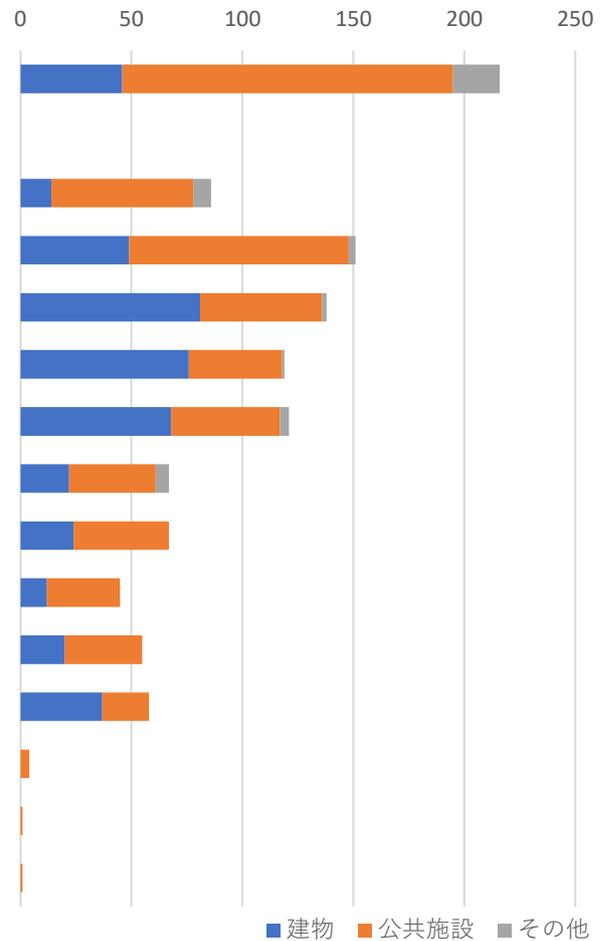
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	46	149	21	216	

2024～2028	14	64	8	87	17
2029～2033	49	99	3	151	30
2034～2038	81	55	2	137	27
2039～2043	76	42	1	119	24
2044～2048	68	49	4	121	24
2049～2053	22	39	6	67	13
2054～2058	24	43	0	67	13
2059～2063	12	33	0	45	9
2064～2068	20	35	0	54	11
2069～2073	37	21	0	58	12
2074～2078	0	4	0	4	1
2079～2083	0	1	0	1	0
2084～2088	0	1	0	1	0

2088年までの合計	449	635	45	1,128
------------	-----	-----	----	-------

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

山武市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2024年から2088年までの65年間に912億円の更新投資が必要となり、特に2029年から2033年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産…………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産…………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金…………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権…………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債…………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など